【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　浦　上　博　史
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号
【電話番号】	(06)6788－1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長　　中　島　剛　士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町６番３号 ハウス食品グループ本社株式会社　東京本社
【電話番号】	(03)3264－1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　コーポレートコミュニケーション本部長　　佐久間　淳
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社　東京本社 （東京都千代田区紀尾井町６番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 中間連結会計期間	第81期 中間連結会計期間	第80期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	153,602	156,393	316,977
経常利益	（百万円）	6,448	7,713	19,526
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	5,601	9,839	7,360
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,028	7,589	15,452
純資産額	（百万円）	318,364	314,173	322,715
総資産額	（百万円）	424,060	422,277	437,275
１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	60.02	110.09	79.72
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	68.20	67.43	66.96
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	4,344	6,027	24,474
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,764	2,903	325
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△10,336	△17,150	△19,365
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	82,002	87,678	94,803

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しており、「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社、連結子会社51社、関連会社４社により構成されております。
当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、第八次中期計画（2025年３月期～2027年３月期）の２年目を終えた時点で、売上高・利益の成長や資本効率の改善が当初計画に対して遅れが生じていることや、今後、経営環境の不透明さが一層増していくことを踏まえて、2026年４月よりこれまでの経営計画を見直して『成長領域への集中』、『組織改革の実行』、『財務戦略の強化』を３つの柱とする「構造改革」を実行しております。これにより、スパイス系バリューチェーンを中心とするグローバル成長の加速と資本効率の向上を図り、さらなる企業価値向上をめざしてまいります。こうしたなか、当連結会計年度は中東情勢などを背景とした事業コストの更なる上昇が見込まれることから、当社グループの収益構造を再構築する１年と位置づけ、各事業において変容するお客様ニーズへの対応を進めるとともに、サプライチェーンの最適化やコスト管理の強化に努めております。

当中間連結会計期間における当社の経営環境は、各国の経済政策や地政学リスクを起因とした金利・為替の変動、各展開エリアの経済状況を背景とした消費者の行動変容や、原材料を中心とする事業コストの上昇など先行き不透明感が色濃くなっております。

こうしたなか、売上高は、前第４四半期連結会計期間に実施した総菜事業の譲渡による減収影響を受けながらも、販売数量の増加や一部製品の価格改定により増収を確保しました。営業利益は、香辛・調味加工食品事業および海外食品事業がけん引し増益となりました。経常利益は増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことから大幅な増益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2027年３月期　中間期	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	156,393	101.8
営業利益	7,094	120.9
経常利益	7,713	119.6
親会社株主に帰属する中間純利益	9,839	175.7

セグメント別の経営成績の概況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	売上高		営業利益（セグメント利益又は損失(△)）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
香辛・調味加工食品事業	64,815	105.0	3,807	126.9
健康食品事業	8,700	100.5	949	100.4
海外食品事業	33,844	110.8	2,386	164.7
外食事業	35,223	110.1	1,426	76.6
その他食品関連事業	19,871	75.7	598	126.2
小計	162,453	102.0	9,166	118.6
調整（消去）	△6,060	－	△2,072	－
合計	156,393	101.8	7,094	120.9

（注）１．調整（消去）の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

＜香辛・調味加工食品事業＞

売上高は、前連結会計年度に実施した価格改定後の販売数量の回復や一部製品の価格改定もあり増収となりました。家庭用事業は、需要喚起や製品の提供価値向上による顧客ニーズの獲得に注力した結果、主力のルウ製品群を中心に販売数量の回復が進みました。業務用事業は、外食市場の伸長や一部製品の価格改定などもあり堅調に推移しました。利益面は、当第２四半期連結会計期間より中東情勢の影響を受けた包材等のコスト上昇が発生しはじめておりますが、増収効果や価格改定効果により増益となりました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は648億15百万円、前年同期比5.0%の増収、営業利益は38億７百万円、前年同期比26.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は5.9%となり、前年同期より1.0pt向上いたしました。

＜健康食品事業＞

売上高は、2026年６月に価格改定を実施した「ウコンの力」、製品バラエティを拡充した「C1000」瓶製品の販売などが伸長し増収を確保しました。利益面は、包材価格の上昇や販促費の投下などによるコスト増を増収および価格改定効果が吸収し、前年同期並みとなりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は87億円、前年同期比0.5%の増収、営業利益は９億49百万円、前年同期並みとなりました。結果、売上高営業利益率は10.9%となり、前年同期並みとなりました。

＜海外食品事業＞連結対象期間：主として2026年１月～６月

米国大豆事業は損益構造改革の計画に沿ってコスト構造の見直しを進めたことにより、現地通貨ベースでは減収増益となり、円貨換算では増収増益となりました。

中国カレー事業は、不透明な経済状況を背景に流通環境が厳しさを増すなか、家庭用事業は好調な販売チャネルに経営資源を集中投下したことにより増収増益となりました。業務用事業はメニュー提案強化や新規顧客開拓により増収増益となりました。以上により事業全体でも増収増益となりました。

東南アジア機能性飲料事業は、タイにおける高温少雨の天候が追い風となるなか、トラディショナルトレードでの販売注力やゼロシュガー品による顧客層拡大が奏功し増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は338億44百万円、前年同期比10.8%の増収、営業利益は23億86百万円、前年同期比64.7%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は7.0%となり、前年同期より2.3pt向上いたしました。

＜外食事業＞連結対象期間：㈱壱番屋は2026年３月～８月、子会社は2026年１月～６月

売上高は、㈱壱番屋が推進する国内事業において、幅広い層のお客様に向けた販促施策や期間・数量限定メニューの販売に注力したことに加え、海外・国内子会社の事業拡大もあり増収となりました。利益面は、米を始めとする食材の仕入価格の上昇や物流費等のコスト増などにより、減益となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は352億23百万円、前年同期比10.1%の増収、営業利益は14億26百万円、前年同期比23.4%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は4.0%となり、前年同期より1.8pt減少いたしました。

＜その他食品関連事業＞連結対象期間：㈱ヴォークス・トレーディングは2026年１月～６月

売上高は、総菜事業を担っていた㈱デリカシェフを前第４四半期連結会計期間に譲渡し連結範囲から除外したことから大幅減収となりました。利益面は、当該影響による収益改善により増益となりました。

なお、㈱ヴォークス・トレーディングは販売が堅調に推移し増収となりましたが、同社商品の加工を担う海外子会社の収益性低下の影響もあり減益となっております。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は198億71百万円、前年同期比24.3%の減収、営業利益は５億98百万円、前年同期比26.2%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.0%となり、前年同期より1.2pt向上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、4,222億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて149億97百万円の減少となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどから、83億23百万円減少の1,879億66百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物やソフトウエア仮勘定が増加した一方で、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少したことや建設仮勘定が減少したことなどから、66億74百万円減少の2,343億11百万円となりました。

負債は、1,081億４百万円となり、前連結会計年度末に比べて64億55百万円の減少となりました。

流動負債は、未払法人税等が増加した一方で、未払金が減少したことなどから、13億78百万円減少の634億62百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少したことなどから、50億78百万円減少の446億42百万円となりました。

純資産は自己株式消却による利益剰余金及び自己株式の減少の他、自己株式の取得による増加や、その他有価証券評価差額金の減少などから、前連結会計年度末に比べて85億42百万円減少の3,141億73百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は67.4%（前連結会計年度末は67.0%）、１株当たり純資産は3,237円41銭（前連結会計年度末は3,223円48銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は876億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億25百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は60億27百万円（前年同中間期比＋16億83百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益161億74百万円、投資有価証券売却益87億64百万円によるものであります。

また、前年同中間連結会計期間に比べての増加は、主に税金等調整前中間純利益の増加（前年同中間期比＋60億38百万円）、棚卸資産の増減額の減少(前年同中間期比＋24億29百万円）、投資有価証券売却損益の増加（前年同中間期比△42億93百万円）、その他の負債の増減額の減少(前年同中間期比△13億61百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は29億３百万円（前年同中間期比＋11億39百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入99億８百万円、定期預金の払戻による収入60億79百万円、有形固定資産の取得による支出74億10百万円、定期預金の預入による支出37億76百万円によるものであります。

また、前年同中間連結会計期間に比べての増加は、主に定期預金の預入による支出の減少（前年同中間期比＋91億55百万円）、投資有価証券の売却による収入の増加（前年同中間期比＋49億35百万円）、定期預金の払戻による収入の減少（前年同中間期比△123億３百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は171億50百万円（前年同中間期比△68億14百万円）となりました。これは主に自己株式の取得による支出110億１百万円、配当金の支払額41億82百万円によるものであります。

また、前年同中間連結会計期間に比べての減少は、主に自己株式の取得による支出の増加（前年同中間期比△65億16百万円）、配当金の支払額の増加（前年同中間比△19億11百万円）によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24億37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設（ハウス食品グループ東北工場㈱のレトルト等の製造設備等）については、当中間連結会計期間に稼働を開始しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

②　【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)（2026年９月30日）	提出日現在発行数(株)（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,098,416	92,098,416	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	92,098,416	92,098,416	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年５月29日	△6,400,000	92,098,416	―	9,948	―	23,815

（注）１．発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	8,458,916	9.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	8,138,500	9.23
株式会社ＨＫＬ	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	7,908,100	8.97
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町６－３	2,900,218	3.29
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	2,316,600	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	1,900,027	2.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	1,844,810	2.09
浦上　節子	東京都新宿区	1,834,569	2.08
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	1,750,000	1.98
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,731,749	1.96
計	－	38,783,489	43.97

（注）１．「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式237,800株（議決権の数2,378個）は、上記の発行済株式より除く自己株式に含まれておりません。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、3,625,600株は投資信託、67,000株は年金信託、4,388,700株は管理有価証券信託であります。

３．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、1,409,300株は投資信託、60,500株は年金信託、841,100株は管理有価証券信託であります。

４．2022年10月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が、2022年９月30日現在で4,966,500株を共同保有している旨の記載がされておりますが、上記の表中に記載の三井住友信託銀行株式会社を除き、2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,750,000	1.74
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	2,251,500	2.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	965,000	0.96
合計	－	4,966,500	4.93

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

５．2024年８月９日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ハウス興産株式会社およびその共同保有者である株式会社ＨＫＬ、浦上博史、浦上聖子が、2024年７月８日現在で17,542,488株を共同保有している旨の記載がされておりますが、2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	8,458,916	8.40
株式会社ＨＫＬ	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	7,908,100	7.85
浦上　博史	東京都新宿区	1,041,472	1.03
浦上　聖子	東京都新宿区	134,000	0.13
合計	－	17,542,488	17.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,903,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,099,100	880,991	―
単元未満株式	普通株式 95,716	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,098,416	―	―
総株主の議決権	―	880,991	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託名義の株式が237,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,378個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ハウス食品グループ本社㈱	大阪府東大阪市御厨栄町１丁目５番７号	3,903,600	―	3,903,600	4.24
計	―	3,903,600	―	3,903,600	4.24

（注）１．「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託名義の株式237,800株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,843	91,451
受取手形及び売掛金	54,550	56,442
有価証券	998	999
商品及び製品	20,166	20,315
仕掛品	4,242	3,841
原材料及び貯蔵品	9,190	9,098
その他	6,422	5,957
貸倒引当金	△122	△137
流動資産合計	196,289	187,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,752	45,192
機械装置及び運搬具（純額）	21,384	22,649
土地	28,552	28,586
リース資産（純額）	2,011	1,875
建設仮勘定	10,000	4,539
その他（純額）	5,514	5,401
有形固定資産合計	107,212	108,241
無形固定資産		
のれん	3,467	3,507
商標権	17,363	17,045
ソフトウエア	3,024	2,713
契約関連無形資産	15,802	15,402
ソフトウエア仮勘定	1,911	3,313
その他	1,481	1,486
無形固定資産合計	43,048	43,465
投資その他の資産		
投資有価証券	51,298	42,803
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	572	633
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	31,624	31,831
破産更生債権等	191	199
長期預け金	935	930
その他	6,291	6,394
貸倒引当金	△1,205	△1,204
投資その他の資産合計	90,724	82,604
固定資産合計	240,985	234,311
資産合計	437,275	422,277

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,344	20,597
電子記録債務	1,422	754
短期借入金	6,835	7,068
リース債務	904	921
未払金	13,387	10,352
未払法人税等	4,710	6,098
賞与引当金	626	676
役員賞与引当金	69	40
株主優待引当金	309	334
資産除去債務	3	8
その他	16,232	16,614
流動負債合計	64,840	63,462
固定負債		
長期借入金	5,838	4,992
リース債務	5,127	4,940
長期未払金	402	237
繰延税金負債	25,531	22,759
退職給付に係る負債	6,159	6,057
資産除去債務	1,142	1,172
長期預り保証金	3,467	3,457
その他	2,052	1,029
固定負債合計	49,720	44,642
負債合計	114,559	108,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,848	22,848
利益剰余金	235,527	222,215
自己株式	△22,238	△13,934
株主資本合計	246,086	241,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	18,196
繰延ヘッジ損益	19	46
為替換算調整勘定	17,695	19,982
退職給付に係る調整累計額	5,912	5,452
その他の包括利益累計額合計	46,724	43,675
非支配株主持分	29,906	29,420
純資産合計	322,715	314,173
負債純資産合計	437,275	422,277

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	153,602	156,393
売上原価	97,773	98,244
売上総利益	55,829	58,149
販売費及び一般管理費	※1 49,961	※1 51,055
営業利益	5,868	7,094
営業外収益		
受取利息	171	232
受取配当金	457	512
受取家賃	444	447
その他	381	395
営業外収益合計	1,453	1,585
営業外費用		
支払利息	199	214
賃貸費用	343	345
為替差損	70	128
持分法による投資損失	18	65
その他	243	214
営業外費用合計	873	966
経常利益	6,448	7,713
特別利益		
固定資産売却益	15	271
投資有価証券売却益	4,470	8,764
店舗売却益	15	2
退職給付制度改定益	72	―
その他	5	5
特別利益合計	4,577	9,042
特別損失		
固定資産売却損	0	13
固定資産除却損	382	67
投資有価証券評価損	161	174
会員権評価損	8	12
減損損失	336	315
その他	2	0
特別損失合計	889	581
税金等調整前中間純利益	10,136	16,174
法人税等	3,986	5,522
中間純利益	6,149	10,652
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	5,601	9,839
非支配株主に帰属する中間純利益	548	814

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,359	△4,911
繰延ヘッジ損益	△282	16
為替換算調整勘定	△5,010	2,300
退職給付に係る調整額	△141	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	54
その他の包括利益合計	△3,121	△3,063
中間包括利益	3,028	7,589
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,720	6,790
非支配株主に係る中間包括利益	308	798

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,136	16,174
減価償却費	6,521	6,382
のれん償却額	266	231
減損損失	336	315
持分法による投資損益（△は益）	18	65
投資有価証券評価損益（△は益）	161	174
会員権評価損	8	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	△28
株主優待引当金の増減額（△は減少）	48	25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△902	23
受取利息及び受取配当金	△628	△744
支払利息	199	214
為替差損益（△は益）	130	367
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,470	△8,764
固定資産売却損益（△は益）	△15	△258
固定資産除却損	382	67
店舗売却損益（△は益）	△15	△2
退職給付制度改定益	△72	－
売上債権の増減額（△は増加）	△616	△1,687
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,989	440
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,239	△387
未払賞与の増減額（△は減少）	△73	51
長期預り保証金の増減額（△は減少）	△13	△10
その他の資産の増減額（△は増加）	127	△587
その他の負債の増減額（△は減少）	△742	△2,104
小計	7,514	9,983
利息及び配当金の受取額	1,219	632
利息の支払額	△80	△201
法人税等の支払額	△4,309	△4,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,344	6,027

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,931	△3,776
定期預金の払戻による収入	18,383	6,079
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,995
有価証券の売却による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△6,283	△7,410
有形固定資産の売却による収入	57	348
店舗売却による収入	33	4
無形固定資産の取得による支出	△843	△1,937
投資有価証券の取得による支出	△1,103	△15
投資有価証券の売却による収入	4,973	9,908
会員権の取得による支出	－	△25
会員権の売却による収入	－	1
関係会社株式の取得による支出	△100	△95
事業譲受による支出	△426	－
出資金の回収による収入	5	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△186
貸付金の回収による収入	－	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,764	2,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,346	△730
リース債務の返済による支出	△592	△524
長期借入金の返済による支出	△394	△54
自己株式の取得による支出	△4,485	△11,001
配当金の支払額	△2,271	△4,182
非支配株主への配当金の支払額	△1,247	△1,305
デリバティブ取引による収入	－	646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,336	△17,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,127	1,095
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,355	△7,125
現金及び現金同等物の期首残高	88,357	94,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 82,002	※1 87,678

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結貸借対照表関係）

１　保証債務

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
㈱壱番屋加盟店（金融機関からの借入）	0百万円	－百万円
ヴォークス・クアラルンプール社（為替予約）	32百万円	59百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	4,125百万円	4,590百万円
役員賞与引当金繰入額	43百万円	40百万円
給料手当及び賞与	14,964百万円	16,110百万円
退職給付費用	151百万円	△286百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	19百万円
株主優待引当金繰入額	152百万円	175百万円

２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	85,615百万円	91,451百万円
有価証券	1,000百万円	999百万円
計	86,615百万円	92,450百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,539百万円	△3,774百万円
譲渡性預金等以外の有価証券	△1,000百万円	△999百万円
当座借越	△74百万円	－百万円
現金及び現金同等物	82,002百万円	87,678百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,271	24	2025年３月31日	2025年６月26日

（注）配当金の総額には、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月６日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,234	24	2025年９月30日	2025年12月２日

（注）配当金の総額には、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,582,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が4,484百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が17,072百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,194	46	2026年３月31日	2026年６月25日

（注）配当金の総額には、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月９日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,410	50	2026年９月30日	2026年12月４日

（注）配当金の総額には、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月11日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月29日付で、自己株式6,400,000株を消却いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金および自己株式が18,964百万円それぞれ減少しております。

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,997,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が10,999百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が222,215百万円、自己株式が13,934百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額(注)２
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,148	8,403	30,299	31,955	23,731	153,535	―	153,535	67	153,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,600	257	246	49	2,511	5,663	―	5,663	△5,663	―
計	61,748	8,660	30,545	32,004	26,241	159,198	―	159,198	△5,596	153,602
セグメント利益又は損失（△）	2,999	945	1,448	1,861	474	7,728	―	7,728	△1,860	5,868

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱等の損益△1,860百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、336百万円計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額(注)１	中間連結財務諸表計上額(注)２
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外食品事業	外食事業	その他食品関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,631	8,417	33,570	35,132	17,562	156,313	―	156,313	80	156,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,184	282	274	91	2,309	6,140	―	6,140	△6,140	―
計	64,815	8,700	33,844	35,223	19,871	162,453	―	162,453	△6,060	156,393
セグメント利益又は損失（△）	3,807	949	2,386	1,426	598	9,166	―	9,166	△2,072	7,094

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失（△）には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱等の損益△2,072百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当中間連結会計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、315百万円計上しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり、当該注記に含まれる外部顧客への売上高は全額顧客との契約から生じる収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	60円２銭	110円９銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,601	9,839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,601	9,839
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,317	89,364

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入しており、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、ハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式（前中間連結会計期間521,267株、当中間連結会計期間279,350株）を含めております。

２【その他】

第81期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　4,410百万円
② １株当たりの金額　50円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）配当金の総額には、「信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」のハウス食品グループ本社社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ハウス食品グループ本社株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田　秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村　まゆ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。